

山崎 誠委員 (民主党ヨコハマ会)

平成 18 年度決算特別委員会局別審査(10 月 22 日)

青葉区選出

民主党ヨコハマ会の山崎誠です。よろしくお願いいたします。

野田副市長におかれましては、民間出身の副市長ということで、特に、経済観光局の所管分野においては、民間のご経験、感覚を生かしてリーダーシップを発揮いただけるものと期待を寄せているところです。私も民間サラリーマン出身の議員ですが、おそらく近い感覚で議論ができるのではないかと本日の質問のチャンスを楽しみにしておりました。なにとぞ、よろしくお願いいたします。

1 横浜版 S B I R

まず、行政課題解決型技術革新事業「横浜版 S B I R」に関して、本年 3 月の予算特別委員会でも質問いたしましたが、再度、ご質問いたします。

というのも、担当の方はいろいろと工夫しているのは分かるのですが、この制度を有効活用しているかということ、まだまだ、だと感じています。

端的に申し上げて、行政からの課題提示が少なすぎる。予算の特別委員会でお願いたしたことが、かなっていません。残念ですが同じことを議論しなければなりません。

まず、

( 1 ) 横浜版 S B I R の平成 18 年度の取り組みについて伺います。

企業提案型については、かなり成果が上がっているようですが、私はこれまでも、横浜版 S B I R は、横浜市からテーマを出すところが大事だと言ってきました。そういう意味で、行政課題提示型 S B I R は、もっともっと推進していただきたいと考えています。

行政課題提示型 S B I R では、19 年度の募集を行ったと聞いていますが、

(2) 行政課題提示型 S B I R では、18 年度の実績を踏まえ、19 年度はどのような点を工夫したのか、伺います。

制度改善を含めて、担当レベルでは色々工夫しているようですが、

(3) 行政課題提示型 S B I R の 19 年度の取り組み状況について伺います。

19 年度は、僅かながらテーマ数が増えたようですが、ぜんぜん少ない。足りません。

もっと少し詳しくお聞きします。

(4) 行政課題提示型 S B I R の 18 年度・19 年度のテーマの局・区別の内訳について伺います。

テーマを出す局には偏りがあり、区からは出ていないというのが現状のようですが、この点でも 19 年度も変化が見られません。

それ以前に、テーマそのものが少ないことがたいへん残念に思われます。

そこで、

(5) 行政課題の提示が少ないことについて、どのように考えているのか、伺います。

私は、横浜市の職員の皆さまの意識に、横浜市の行政を過信しているところがあるのではないか、自分たちにやり方に問題はない、自分たちが一番という思い込みがあるのではないか、そんな危惧を抱いています。

課題を提示することに消極的、自分たちで解決できるところに無難にまとめようとする傾向にあるように思えてなりません。

職員一人一人が担当業務を行う中で課題や改善点を認識し、それを解決していこうとする姿勢があれば、それぞれ区・局・事業本部からのテーマはもっと増えると思います。

そこで、提案ですが、

組織としてではなく職員個人のレベルで課題を出せるようにして、課題提示に対しては何らかのインセンティブを与えてはどうか。職員の積極的な姿勢を引き出すための仕組みを考えたらどうでしょうか。

課題提示は、通年でいつでも登録できるようにする、民間からの提案も通年で受け付け審査のみ年2回程度定期的に行うようにしてはどうか。

提示された行政課題については常にホームページ上で公開すべきと思います。

また、企業に対しても、

行政現場の情報の公開、試行段階での行政現場における支援など、お金を掛けずに研究開発、技術の普及につながる支援も制度として準備する。

さらには、技術分野としては、

市政における重点課題である「地球温暖化対策」に対して、S B I Rを積極的に活用することを提案します。

制度をより有効に活かしていくために、このような、さらなる制度改善を行ったらどうかと考えます。

予算委員会では本田副市長に同じ質問をいたしました。野田副市長はどのようにお考えでしょうか。

(6) 横浜版S B I Rをますます全庁的な取り組みとしてすすめていくために、今後、どのように取り組んでいくのか、野田副市長に伺います。 <野田副市長答弁>

繰り返しになりますが、私は、横浜版S B I Rは、中小企業の振興を図るというだけでなく、行政のそれぞれの現場が課題を認識し、民間からのアイデアや提案により、解決を図っていこうとすることで、行政運営の改革にもつながるところが大事だと考えています。そのためには、何よりも、様々な行政現場からたくさんのテーマが出てくるようにならなくてはなりません。なぜなら、課題を出すというプロセスそのものが、行政改革につながるからです。

先ほどの提案については、ぜひ、ご検討いただき、S B I Rを全庁的な取り組みとし、さらに多くのテーマを企業に示せるよう、一層努力していただきたいと要望し、次の質問に移ります。

## 2 ライフサイエンス都市横浜の取り組み

次に、ライフサイエンス都市横浜の取り組みについて伺います。

本市では、ライフサイエンス都市横浜を実現するため、産業の集積、研究拠点の整備に加え、戦略的モデル事業として市民健康ネットワークシステム、機能性食品、免疫・アレルギー等対策、先端計測機器等開発、植物遺伝資源活用の5つのプロジェクトを実施していますが、まず、初めに

(1) 戦略的モデル事業の目的と5つのプロジェクトを選んだ理由を伺います。

そのような目的を持ったモデル事業に取り組むことは、横浜ならではの試みとして意義あるものと考えます。

次に、事業推進を考える場合には、投資額を知りたいと思いますが、

(2) 戦略的モデル事業の平成18年度までの経費の執行状況を伺います。

事業を進める際には、常に投資額に対する効果を検討して、その後の進め方を考えていく必要があると思います。

そこで、

(3) 戦略的モデル事業の平成18年度までの成果と今後の取り組みについて伺います。

一定の成果はあったと考えますが、さらに目標達成に向けて努力していただきたいと思います。

さて、次に、一段階レベルを上げて、事業の枠組み、事業手法としての本事業の意義について考えてみたいと思います。

戦略的モデル事業を推進する際には、コーディネート機能を横浜市が担ってきたと思いますが、その際、事業推進の手法、言ってみればノウハウが蓄積されてきたと考えます。

そこで、

(4) 事業推進によって蓄積されたノウハウはどのようなもので、その課題は何か、伺います。

事業推進により得られたノウハウは横浜市の資産であり貴重な財産です。課題に的確に対応しつつ、本事業手法の他の分野での活用を進めていただきたいと思います。

そこで、

(5) この事業推進で得られたノウハウを環境問題や福祉対策などに応用し、新たなテーマにも取り組んでいくべきと思うが、野田副市長の考えを伺います。<野田副市長答弁>

ちょうどこの手法は、環境創造局とも議論していますが、地球温暖化対策の推進にそのまま適応できると考えています。私どもは、温暖化対策として横浜環境教育研究センターという拠点作りを提案していますが、まさに、このライフサイエンス都市横浜の枠組みを活用して、拠点をつくり民間、市民の力を結集し「脱温暖化都市横浜」を実現することができると考えております。

横浜市の総力を上げた取組みに期待しております。

### 3 国際経済交流事業

次に、これもたびたび取り上げているテーマなのですが、国際経済交流事業について伺います。

まず、

(1) 18年度の国際経済交流支援事業の事業内容と実績について伺います。

(2) 特に海外展示会について、18年度はどこに参加したのか、それぞれの参加企業数及び商談件数について伺います。また、それらの実績についてどのように評価しているのか、伺います。

タイは、2006年から続いていた政情不安も解消され、経済成長率も4～5%まで回復してきており、日本からの自動車産業の投資も顕著です。

また、わが国とのFTA・EPA交渉も2005年に基本合意に達しており、市内企業にとって有望な進出先です。

そこで、

(3) タイメタレックス展示商談会について、参加案内をどのように行ったのか、参加企業の受付方法、企業の応募状況はどうであったのか、伺います。

アプローチの手法を工夫すれば、より多くタイビジネスに関心のある企業を発掘することができると思います。

ブースの枠10をベースに企業の参加を募集したと聞いています。先着順で受付て枠が埋まった段階でそれ以上は受け付けなかったとのこと。少なくとも、どんな企業が応募してきたのか、どんな期待を寄せているのかなど、情報としてとるべきと考えます。

また、今回参加の企業リストを見ると、どの企業も海外進出企業であり、タイへの進出を目指している企業であることが分かります。海外への進出経験のない企業にこそ、海外進出のチャンスを創る必要があると考えます。そういった企業の発掘が必要です。

さらに、展示会に自社で赴くレベルまで達していない企業を対象に、横浜市が設置するブースにカタログを出展してもらい、市の職員が代理で製品の情報を伝えるなどの方法も取れるのではないかと思います。

ぜひ、今後は、このような展開方法を検討していただきたいと思います。

次に、

(4) タイメタレックス展示商談会について、参加企業に対しアンケート調査を実施していますが、その内容について、どのように分析しているのか、伺います。

商談会への参加は、アジアビジネスへのスタートとしては有効だと思えますが、それだけで終わってしまえば、せっかくのビジネスチャンスが実を結ばないことも懸念されます。ビジネスの次の展開へ支援、すなわち、商談の成立、ビジネス遂行の段階までを射程に入れた支援が必要です。

そこで、

(5) 18年度の展示商談会参加企業あるいは過去の展示会参加実績のある企業に対し、どのようにフォローしているのか、伺います。また、企業フォローの面で、例えばIDEC(横浜企業経営支援財団)など関係団体とは、どのように連携しているのか、伺います。

市内企業のアジアビジネスの段階に応じ、適切な支援をしていくためには、民間のノウハウを活用することが必要だと思います。

言葉も商習慣も異なる海外の国々に、中小企業が個別に調査を行うと、お金も時間もかかります。海外ビジネスに先行して取組んできた企業が試行錯誤しながら築いてきたネットワークを共有財産として、市が活用し、それをこれから海外ビジネスにはじめようとしている中小企業支援に役立てていくことを提案したいと思います。昨年的一般質問でも同じ提案をさせていただいたと記憶しています。ご検討お願いします。

次に、

(6) 国際経済交流事業の目標は何か。18年度の具体的な数値目標はどのように設定しているのか、伺います。

私は、横浜市が中小企業の国際ビジネスを支援する目標は、市内企業の活性化であり、それは売り上げ増、企業の収益向上に他ならないと考えます。

そこで、

(7)本市の国際経済交流事業は、市内企業の売り上げ増、収益向上にどこまで貢献できているか、またさらに貢献するためには何が必要と考えているか、伺います。

横浜市の行政施策には、様々な分野がありますが、経済観光局の施策に関しては、支援件数で効果を把握するのは不十分で、支援の結果について、金額で把握するところまで踏み込むべき分野であると思います。

そこで、

(8)経済観光局の事業については、費用対効果の視点をもっと求めるべきと考えるかどうか、野田副市長に伺います。

<野田副市長答弁>

是非とも民間の感覚、手法を大胆に取り入れて海外に開かれた横浜市にふさわしい経済観光政策の推進に取り組まれますようお願いをして終わります。

ありがとうございました。